



ルアンパバン県(ラオス)の朝市

# Highlights

## UNCRD ハイライツ

## 2002 - 春

UNCRD ハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語版ニュースレターです。

No.29 2002 年春季号 (2001 年 7 月 -12 月)

### Contents

第 2 回地域開発専門分野別研修コース ~人間の安全保障と地域開発~  
第 15 回顧問委員会

中国国土計画視察団来日 ~日本の国土政策と全国総合開発計画~  
第 2 回ラオス研修ワークショップ ~人間の安全保障と地域振興~  
ワークショップ「食糧の安全保障」  
「中国西部地域における省域計画」研修コース  
ベトナム研修フォローアップミッション  
第 3 回チリ都市システム開発研修  
環境管理研修コース  
中国農村地域総合計画マネジメント研修視察団来日  
チリ研修フォローアップミッション  
第 2 回「持続可能な都市開発と防災管理」国際研修コース

#### アフリカ事務所の活動

第 5 回地域開発計画研修ワークショップ  
第 7 回アフリカ地域開発研修コース  
都市計画管理ワークショップ

#### 防災計画兵庫事務所の活動

地震にまけない建物づくりのための研修 ~グジャラート復興プログラム~

#### ラテンアメリカ事務所の活動

都市システム開発三角協力研修

国連「文明間の対話年」記念プログラム「地球で語ろう ~平和の文化を育むために~」

国際理解教育支援プログラム

新スタッフ紹介

出版物のご案内

## 第2回地域開発専門分野別研修コース ～人間の安全保障と地域開発～

2001年11月1日 - 30日 名古屋

UNCRDは、昨年度から実施している標記研修コースの第2回目を開催した。今回は「人間の安全保障と地域開発」をテーマとし、第1部：中堅行政官を対象とした研修コース（11月1日 - 23日）第2部：政策担当者および上級専門官を対象とした政策ワークショップ（11月26日 - 30日）の2部で構成された。参加者の「人間の安全保障」に対する理解を深めると同時に、関連諸問題への実践的な対応能力の向上を主な目的とした。

第1部は、「人間の安全保障」「貧困と農村開発」「地方分権と社会サービスの向上」「環境安全保障」「人間の安全保障と文化」の5つのモジュールから成り、12カ国（ブータン、バングラデシュ、ガーナ、カンボジア、コロンビア、エチオピア、インドネシア、ラオス、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ）から17名が参加した。人間の安全保障を重視した地域開発計画の立案・実施に関する講義・討論を行ったほか、名古屋市をはじめ中部圏各地で地域開発の現場を視察した。



グループ討論



古い町並みが残る有松地区(名古屋市)での現地視察

第2部の政策ワークショップには、第1部の参加者に、バングラデシュとスリランカを除く左記の国々の中央省庁および地方自治体から管理職レベルの政策担当者ら10名が加わり、計27名が参加した。「人間の安全保障を推進するための能力形成と制度づくり」をテーマに、そのための有効なアプローチについて討論や発表を行った。また最終モジュールでは、第1部と第2部の参加者が個々または共同でアクションプランを作成した。共同で作成したグループは、国や組織内で政策を立案する側とそれを実施する側と一緒に1つのプランに取



明宝村の「明宝レディース」にて説明を聞く研修生

り組むこととなり、人間の安全保障を考慮する際に必要な「調和」の重要性を学んだ。

研修終了後には、研修生から「内容が専門分野に限定されていたことがよかった」「コース全体が適切に構成されていた」などの声が聞かれ、研修内容が、研修生の国や地域、都市の開発過程におけるそのニーズに適合していたことが把握できた。この研修で研修生が得た「人間の安全保障」についての知識が、今後自国での地域開発に役立つことが期待されている。

今回の研修開催にあたり、以下の行政機関、団体、企業から多大なご協力ならびにご支援をいただいた。

財団法人愛知県国際交流協会  
愛知県総務部市町村課  
愛知県農林水産部農林総務課  
あいち知多農業協同組合  
財団法人アジア保健研修所  
有松まちづくりの会  
高山市役所  
株式会社中広  
トヨタ自動車株式会社  
名古屋市健康福祉局健康部健康増進課  
名古屋市天白保健所  
名古屋市西区役所  
枇杷島学区自治会  
株式会社明宝レディース  
アジア太平洋都市間協力ネットワーク (CITYNET)  
国際協力事業団 (JICA)  
(順不同、敬称略)

## 第15回顧問委員会

2001年10月3日 - 5日 名古屋

第15回顧問委員会が、UNCRDにて3日間にわたって開催された。同委員会は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカおよび欧米先進国の専門家から成り、UNCRDの実施事業の評価や今後の活動方針について勧告を行うもので、2年ごとに開催されている。

今回は、右にあげる勧告がなされたほか、UNCRDの愛知万博の参加表明に対して積極的な支持が得られた。また会期中、委員会メンバーは愛知県と名古屋市を表敬訪問し、地元からの支援と協力を謝意を伝えた。



顧問委員会の模様

### 主な勧告の要旨

- ・地方行政機関、NGO 団体、企業および研修修了生とのネットワークや協力関係を強化すること。
- ・研修・研究は、これまでの実績のみならず、その対象者のニーズに合わせて、事業を展開していくこと。
- ・アフリカ、アジアおよびラテンアメリカ諸国に見られる都市・農村部の実践的な成功事例を、特に3地域の連携体制において、調査研究事業に取り入れていくこと。
- ・後発発展途上国に焦点をあて、南南協力をさらに注目していくこと。

### 出席委員

**カルメンザ・サルディアス・バレニチ**

(ボゴタ市地域開発・競争力事務所長)

**ケンベ・ロナルド・ホープ**

(国際連合アフリカ経済委員会顧問)

**モンテ・カセム** (立命館大学政策科学部教授)

**藪田仁一郎** (財団法人国際開発センター理事長)

**バトリシア・A・STO・トーマス**

(フィリピン政府労働雇用部長)

**ナサノン・タビシン** (バンコク首都圏行政府次長)

**ジョン・F・ジョーンズ**

(デンバー大学大学院社会福祉研究科教授)

**パチェスラバ・チェカソフ**

(国際連合経済社会局 社会政策・開発部  
社会経済政策・開発管理課 経済関係担当官)

**伊藤秀樹**

(外務省 総合外交政策局 国際社会協力部  
国連行政課課長)

**木村 洋** (国際連合地域開発センター所長)

\* この他、外務省担当官1名、国際連合本部職員2名がオブザーバーとして出席した。

## 中国国土計画視察団来日 ~ 日本の国土政策と全国総合開発計画 ~

2001年7月18日 - 22日 名古屋、東京 ほか

UNCRDは、中国科学技術協会(CAST)と中国国土資源部と共同で、中国の西部大開発政策を人材育成の側面から支援する「中国西部大開発地域の人材育成支援プログラム」(2001 - 2003年)を実施している。その一環として、中国の国土計画および国土管理行政のレベル・アップを図り、東アジア地域における国際協力を促進するため、中国国土資源部計画局長を団長とする標記視察団(計6名)を日本に招聘した。一行は、日本の国土計画、国土行政、法制度などに関する研修を受けたほか、日本各地において現地視察を行った。

調査内容は、日本の(1)全国総合開発計画の作成と実施、(2)国土関係の法制度、(3)国土の全国計画と地方計画の整合性、国土

保全に関する中央・地方政府の関係、(4)国土利用計画、地域開発政策、大都市圏の整備、(5)国立公園の管理、などである。また一行は、国土交通省国土計画局を表敬訪問し、新世紀の国土計画における日中協力のあるり方について意見交換を行った。今回



中国西部地域の国土保全モデル地区(甘肅省定西県)

の視察の成果は、中国の全国国土計画や西部地域の国土保全政策などに参考とされ、国土資源の合理的利用・開発・保全や、生態系の改善・環境総合整備等による地域の均衡的な発展を目指す。

UNCRDは今後、2002年3月に「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修を実施し、西部地域の農村経済発展と生態系の改善に焦点をあてた国土計画の作成およびその関係者の人材育成計画を具体的に進めていく予定である。

## 第2回ラオス研修ワークショップ ~ 人間の安全保障と地域振興 ~

2001年8月6日 - 7日 ビエンチャン(ラオス)

UNCRDは、ラオス政府計画委員会(CPC)と共同で実施している「人間の安全保障を重視した地域開発プログラムのための人材育成」プロジェクトの一環として、研修ワークショップを開催した。ラオス北、中、南部地域をそれぞれ代表するルアンババン県、ビエンチャン県、サバナケット県にて2001年5月 - 6月に実施した「村落レベルの人間の安全保障実態調査」の結果や分析方法を討論し、また調査結果を踏まえた地域振興策の検討を行った。CPCから3名と上記3県で調査活動に携わった5名がワークショップに参加した。

調査は3県で各2郡(計6郡)さらに各

郡で2つの村を選び、合計12の村で行われた。調査結果から、「貧困は山村や僻地村落で著しく、そこでは生活していくことも困難な人々の割合が大きい」、「森林荒廃、地力劣化、家畜の病害、不十分な生活用水など、環境問題が深刻である」、「貧困地域では若者に教育が行き届いておらず、また社会の不安定要因として麻薬依存があり、これが貧困の悪循環を招いている」などが確認された。

このような調査結果を受け、県・郡レベルの人材育成で今後対応すべき課題として、草の根レベルで実効性を上げることができるプロジェクトの立案・運営、社会的弱者



参加者による発表・討論

に的を絞った教育・保健サービスの運営、灌漑プロジェクトの品質管理、村民との協同調査、村民の自助努力を促す参加型計画の立案・実施、などが指摘された。

## ワークショップ「食糧の安全保障」

2001年8月6日 - 11日 プノンベン(カンボジア)

食糧確保が農村住民の重要課題となっているカンボジアにおいて、UNCRDは同国王立農業大学(RUA)と共催で標記ワークショップを開催した。食糧確保のための参加型行動研究と計画に焦点が置かれ、カンボジア中央省庁や州政府部、州立農業学校などから計50名が参加した。RUAが行っている、同国の農業開発に向けた国家政策・戦略の策定に関する研究を援助することがこのワークショップの主な目的とされ、



講義の様子

第1部:住民のニーズを取り入れた食糧確保に関する計画策定のための参加型行動研究、第2部:プロジェクト計画とコミュニティ参加型行動計画、の2部構成で行われた。

ワークショップで注目すべき点のひとつは、視覚を重視した分析方法を実施したところ、食糧確保には「十分な食糧」と「栄養価の高い食糧」が必要である、という参加者間で一致した見解が得られたことであった。

また、村人や指導者がこのワークショップに積極的に参加したことも、大きな特徴であった。村の担当者や代表者らが、ワークショップの開会式や閉会式に出席したり、ある講座において、今回のワークショップの最終成果とされる、食糧確保のためのプロジェクトについて、意見や批評などを述べた。さらに、村の灌漑用施設の復旧・向上、安全な水の入手方法の改善、土壌の改善、などに関するプロジェクトの実施は、

コミュニティを主体としたプロジェクトの中でも特に優先されるべきものである、と言及した。

RUAやUNCRDの職員とともに実施した現地調査では、参加者自身が用意した資料をもとに聞き取り調査を行った。参加者は4つのグループに分かれ、各グループ1つの村を担当し、それぞれ10家庭で調査を実施した。このグループ演習は、調査後に、収集したデータや統計を参加者が容易に整理・分析できるよう、コンピュータを使って行われた。さらに今回のワークショップでは、参加者の理解をより高めるため、英語の講義をクメール語へ同時通訳したり、英語とクメール語で書かれた研修資料やグループ討論ガイドを使用した。

このようにワークショップの内容の充実を図ることによって、RUA職員やカンボジア政府関係者の食糧確保に関する研究・調査能力の向上を目指した。

## 「中国西部地域における省域計画」研修コース

2001年9月2日 - 6日 蘭州(中国)

UNCRDは、中国政府が2000年3月に発表した西部地域大開発政策を人材育成の面から支援することを目的に、中国政府建設部および甘肅省と共催で標記研修コースを開催した。中国西部地域の12の省や市、



研修コース開会式

自治区から、開発計画に携わる中堅行政官ら60名が参加した。

研修は、地域開発政策に関する講義や討論、現場視察などで構成された。講義では、地域開発政策立案における都市システム分析の役割、人間の安全保障・貧困対策・環境管理など地域開発の新たな課題、地域開発計画の策定と実施の仕組みに関する日中比較、などに焦点がおかれた。討論では、グローバル化の中で西部地域の経済強化の必要性、地域社会による天然資源の管理方法、地域開発における農業問題の再検討、日本の経験の中国における適応可

能性、関係機関の相互調整と合意形成の問題、などに関心が集まった。また現地視察では、黄土高原における農村開発や天水市の都市開発への取り組みを学んだ。

研修の最終日には、甘肅省の開発計画案が発表され、これに対して研修生や講師からコメントが出された。コメントの主な論点は、都市と農村の連携による省域内格差の是正、農村開発を支援する都市開発戦略、貧困緩和のための農村小規模金融の役割、沿岸先進地域から内陸後進地域への資金・技術移転のメカニズム、など多岐にわたり、活発な討論が展開された。

## ベトナム研修フォローアップミッション

2001年9月2日 - 14日 ハノイ(ベトナム)ほか

UNCRDは、国際協力事業団(JICA)と共催で、ベトナム政府および地方自治体職員を対象に、「ベトナム都市開発研修」(全5回)を行っている。第2回研修(2001年2月-3月)は住環境整備に的を絞り、「人間の安全保障と住環境改善」のための地域開発の計画と管理のあり方を検討した。また、研修生各自の業務を中心に計画的な都市開発の枠組みづくりや住環境改善のためのアクションプランの作成等を行った。

UNCRDは、これまでの研修の成果を確認するとともに、第3回以降の研修をよりベトナムの実状に沿った効果的なものとするため、現地にて調査を行った。それにより、ベトナム諸都市の抱える都市問題を今一度明確にした上で、ベトナム政府(計画・投資省)と今後の研修内容、方法などにつ

いて協議した。その結果、ベトナムでは経済発展の中、各地で急速な都市化が起こっており、「健全な生活環境を保ちながら」都市開発を行うことが重要である、との観点で一致した。そこで第3回研修では、農地や自然を保存しながら都市を開発する方法、生態環境の維持・保全、住民参加型のコミュニティ開発などに焦点をあてた研修プログラムを作成することで合意した。

また今回のミッションでは、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、彼らの職場を視察した。視察先では、第2回研修に研修生を派遣した4地区すべてにおいて、その研修生の上司から「研修の効果は大きかった」との報告を受けた。研修生が上司や同僚に研修成果を十分に広めており、4地区ともアクションプランが

実現に向かって進んでいることがわかった。

第2回研修では住環境整備に的を絞り、その実務専門家が研修に参加したことが、アクションプランの策定・実現に向けた動きに結びつき、研修効果を高めることができた。第3回以降の研修も必要性を十分考慮して研修内容を決定し、関連する実務専門家を研修生として受け入れていく予定である。



ベトナム・アイラック地区の生活環境

## 第3回チリ都市システム開発研修

2001年9月17日 - 10月27日 名古屋、水俣 ほか

都市化傾向の著しいチリでは、交通渋滞、大気汚染、ゴミ処理などといった都市問題が表面化しているだけでなく、都市の計画的な管理、行政組織間の調整、市民参加による都市行政などが十分機能していない。そこでUNCRDは、1999年から国際協力事業団(JICA)と共催でチリ中央政府および地方自治体職員を対象に「チリ都市システム開発研修」(全5回)を行っている。

第1回研修では都市問題を総括的に概観し、第2回研修は都市交通に重点を置き、「持続可能な都市交通システム」のための適切な管理・運営方法などを検討した。第3回目の今回は、未だ環境対策が十分でない大・中都市において、観光開発に伴う水質汚濁やゴミ問題などの都市公害が深刻化している状況を踏まえ、中央・地方政府の中堅行政官13名を対象に、都市環境問題に焦点をあてた研修を実施した。

研修生は、講義や現場視察、グループ

ワークショップなどを通じて日本やアジアにおける都市環境問題への取り組みを分析し、チリへの導入の可能性を検討するとともに、代替案の提案を行った。人間の安全保障のための効率的かつ公正なサービス提供のあり方やコミュニティを主体とした環境改善活動の重要性について、アジアの事例等が取り上げられた。

さらに、実際に事業を遂行している愛知県の担当者を招聘し、日本の地方自治体で採用された、もしくは現在実施されている



碧南市のコミュニティによるゴミ分別作業

地域開発手法と都市環境対策について紹介し、チリでの適用可能性について議論した。また、滋賀県での琵琶湖水質保全に向けた取り組み、東京都の自動車公害対策、三鷹市における住民参加型まちづくり、碧南市の資源ゴミの分別収集、水俣市の地域再生への取り組み、宮崎県綾町の照葉樹林都市づくり、などを現地視察・調査した。

このような研修の成果をもとに、研修生は各自、地域開発と都市環境マネジメントのためのアクションプランを作成した。「スラムの居住環境改善対策」「都市環境管理の充実と市民参加の促進」「先住民総合開発プログラム」などがその例である。この研修で学んだことを活かして、研修生が今後チリにおいて、行政や企業、市民に環境意識の向上の重要性を訴え、地域レベルで環境対策を検討し、またそのための情報収集・公開を行うことによって、市民とともに都市環境問題に取り組んでいくことが期待される。

## 環境管理研修コース

2001年10月8日 - 12日 レガシビ(フィリピン)

UNCRDは、フィリピン国家経済開発局の協力のもと、18の市町村の地方行政官など37名を対象に、環境管理に関する研修コースを開催した。この研修の目的は、(1)コミュニティ主体の参加型環境改善策へのアプローチとその検討、政府・NGO・コミュニティ間のパートナーシップの構築、(2)開発計画・事業に環境改善策を取り入れていく方法の模索、(3)アクションプランの作成であった。また、研修に参加した地方行政官のネットワーク強化も目的とされた。

研修は、「環境管理概要」「人間の安全保障と環境：低所得コミュニティにおける開発」「都市環境管理」の3つのモジュールか

ら構成され、主に都市部における環境管理に焦点をあてた。この研修では、参加者が主体となることが重視され、研修内容は、研修生各自が書いたレポートについての討論、事例発表、KJ法(あるトピックに関して、関連する言葉を紙に書いて分類していくブレインストーミング方法)やSWOT分析(組織の状況を長所・短所・機会・脅威の4つの視点から分析し、今後起こりうる問題点に対し長所・機会を活かした解決策等を考察する分析方法)に基づいたグループ討論、アクションプランの作成・発表などであった。また、ごみの分別回収や有機肥料を推進するごみ処理施設、および不法住居者の多いコミュニティなどを現場視察した。



グループ討論

研修終了後のアンケート結果によると、大多数の研修生から「研修全体の内容が大変有用であった」との回答が得られた。このようなアンケート結果や今回の研修での成果は、今後予定されている研修や教材の改善に活用していく予定である。

## 中国農村地域総合計画マネジメント研修視察団来日

2001年10月14日 - 26日 札幌、長野 ほか

UNCRDは、2001年から実施している「中国西部大開発地域の人材育成支援プログラム」の一環として(3頁参照)、標記視察団を招聘した。視察団は、中央・地方政府や研究機関において農村計画・管理などに携わる行政官や専門家ら9名から成る。一行は、北海道や東京などの中央・地方自治体、研究機関や農協・農家などを訪問し、(1)日本の農業・農村問題と21世紀の農政の変化および対応策、(2)地域農業・農村振興対策と法制度、(3)農村総合計画および農村環境整備、(4)農村社会の活性化を図る管理経営と人材育成、(5)農産物流通関係の農協と中央卸市場、などについて調査を実施した。

この調査結果として、WTO加盟後の中国においては(1)農業・農村政策と法制度の体系化、(2)農村計画とその地域における開発計画の統一性、(3)地方政府や農村の計画実施能力の向上、(4)農村・農業事業実施時

の、国や州、市町村などの役割や責任の分担、(5)農業経営者や農民間での組織づくりと関係法の整備、(6)農村の生態系など農村環境整備への考慮、(7)財政面に関する都市と農村の連携体制、(8)政府による農業技術開発とその普及への支援、などが必要である、という点にまとめられた。



現地視察(北海道旭川市)

中共同シンポジウム「中国西部大開発～農業・農村開発、環境保全、人材づくり～」(10月19日 東京)を開催した。これは、UNCRDとFASIDが中国の大学と共同で進めている「中国の開発・人材育成に関する研究プロジェクト」の研究成果の発表の場でもあり、日中両国の政府、大学や研究機関などから研究者や専門家など56名が参加した。

セッション1では、中国科学院地理科学資源研究所副所長をはじめ、中国から4名の講師が西部地域の農業資源と環境保全、持続可能な農村発展・地域開発などについて論じた。セッション2では、UNCRDとFASIDの研究員が、中国での人材育成と日中協力について討論を行った。また、UNCRDの今後の協力体制について、地域開発分野に関する最新情報の交換、関係者間で共通の課題を討議する場の設立、などが提言された。

### 日中共同シンポジウム

UNCRDは、視察団の来日活動の一部として、中国科学技術協会(CAST)と国際開発高等教育機構(FASID)と共催で、日

## チリ研修フォローアップミッション

2001年11月1日 - 8日 サンティアゴ(チリ) ほか

UNCRDは、1999年から国際協力事業団(JICA)と共催で、過去3回にわたって「チリ都市システム開発研修」(4頁参照)を行ってきた。その成果をラテンアメリカ諸国に普及させるとともに、第4回以降の研修をより効果的な内容にするため、標記ミッションを実施した。今回は第3回研修生のアクションプランを支援するため、サンティアゴ首都圏およびバルパライソ地域を訪問し、次のような調査結果を得た。

### サンホアキン市の交通安全施策

貧困者層が多く住むサンホアキン市では、自動車交通の発展に伴い、近年自動車による事故が増えている。そこで交通体系の整備とともに、特に児童に対する交通安全教育の充実を図るため、交通公園を活用した学校教科の導入が実施に移されつつある。

しかし、公園から遠い学校があることや学校が使わない時どのように住民に開放していくかなど、まだ課題が多く残されている。

### インデペンデンシア市のリサイクルプログラム

インデペンデンシア市では、ゴミ処理費用が拡大し社会保障や教育予算を圧迫し始めていることが大きな問題となっている。そのため市ではリサイクルプログラムを導入し、ゴミ処理コストを引き下げ、最終的には利益を上げるシステム作りに取り組んでいる。現在はこのプログラムを最貧困者層居住地域に実験導入する準備が進められており、利益を生み出すための産業界の協力や市場調査などが今後必要とされている。

### バルパライソ地域の居住環境向上プログラム

バルパライソ地域では、貧困者層の違法住居が多く見られ、工業地帯にも宅地化の

波が押し寄せている。都市開発は企画協力省が主体となって行っているが、高失業率、ゴミ問題、交通渋滞など問題点が多い。今回の視察では、居住環境向上プログラムへの市や企画協力省、大学などによる協力体制が出来上がりつつあることが確認できた。しかし一方では、環境に優しいトロリーバスシステムなどが計画の中で十分に活用されていない、といった課題も判明した。



バルパライソ地域の居住環境向上プログラムメンバー

## 第2回「持続可能な都市開発と防災管理」国際研修コース

2001年12月3日 - 14日 上海(中国)

UNCRDは、上海市人民政府と共催で標記研修コースを開催した。これは、中国の中央政府と国連開発計画(UNDP)の支援を得て開催されたものであり、アジア太平洋地域における11の国や地域(バングラデシュ、カンボジア、インド、ベトナム、ラオス、タイ、フィリピン、スリランカ、東ティモール、シンガポール、中国)から、地方自治体、NGO、研究機関などで防災や都市環境、都市開発計画などを担当する中堅行政官ら約30名が参加した。

研修は、地域開発と防災管理対策への統合的なアプローチおよびその手法を取得することを目的とし、「災害管理と計画」「タ

ウンウォッチング」「地域住民参加とパートナーシップ」「持続可能な開発と人間の安全保障」等のモジュールから成り、講義やグループ討論などを行った。上海市南部の低所得者居住地区にて実施された「タウン



「タウンウォッチング」をする研修生

ウォッチング」では、研修生がグループ毎に現場を歩き、地域の生活基盤や住環境を評価し、その結果を地図にまとめあげた。これによって防災に関する地域力を考察し、住民の防災意識の促進を図るとともに自主的な防災対策を生活の場に取り入れていくことを目指した。

このような現場視察の選定および実施は、UNCRDと華東師範大学が共同で行い、上海市人民政府だけでなく地元共産党街道委員会、上海地震局からの支援を得た。中国においてこのような協力を得て活動を実施することは稀であり、その結果今回の研修は、内容の充実したものとなった。

## ● アフリカ事務所の活動 ●

### 第5回地域開発計画研修ワークショップ

2001年9月4日 - 6日 ニヤンダルア県(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所は、2000年5月からナイロビ大学と共同で、ニヤンダルア県の政策立案者や行政官を対象とした研修ワークショップや計画演習を行ってきた。これは、UNCRDの技術支援プログラムの

1つであり、ケニア政府による効果的な地域開発計画の立案とその実施に不可欠な知識や技術の取得を図るものである。

今回は一連の研修の最終段階となり、国家・州・県レベルの地域開発に携わる関係者

43名が参加した。参加者は、地域開発計画のための情報収集・分析、予備調査、プログラム・事業の策定と実施に関する実践的技術、地域開発計画においてコミュニティの参加を促す方法、などについて学んだ。

### 第7回アフリカ地域開発研修コース

2001年10月24日 - 11月24日 ナイロビ(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所は、国連経済社会局(UN/DESA)および国連開発計画(UNDP)と共催で標記研修コースを開催した。効果的な地域開発政策・計画の策定や実施に必要とされる知識と応用技術の習得を主な目的とし、アフリカ13カ国(ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、ナミビア、スーダン、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ)から、地域開発を担当している中堅行政官など28名が参加した。

研修は「開発の概念と課題」「部門別の課題と計画」「地方分権化と地域開発」「プロジェクト計画・管理・評価手法」「研修指導者の研修」など計7つのモジュールから成

り、講義やパネルディスカッション、ワークショップ、フィールド演習などを行った。アフリカ諸国のそれぞれの分野の専門家や学者などが講師を務め、また、UNCRDとアフリカ各国の学者が共同で作成した研修教材が活用された。

今回の参加型研修によって、講師と研修生は互いの意見や経験を積極的に交換し、アフリカ諸国の地域開発における問題点について再認識することができた。また今回は、現段階およびこれから起こりうる地域開発分野での課題に重点をおき、ジェンダー、環境と天然資源の管理、貧困緩和、などの問題を取り上げた。研修の最後に研修生は、それぞれの職場において今後取り組

みたいと思う活動プロジェクトについて概要をまとめた。

閉会式には、松浦信一・JICAケニア事務所次長が出席し、今回の研修の成功を称えるとともに、研修生が今後アフリカ諸国の経済・社会的発展に積極的に関与していくことを期待している、と述べた。



閉会式にて研修生に修了証書を授与する松浦氏(左)

### 都市計画管理ワークショップ

2001年12月5日 - 6日 ナイロビ(ケニア)

ナイロビでは、他のアフリカ諸都市と同様に、人口増加に伴う都市化の進展によっ



開会式でのナイロビ市長の挨拶

て、生活や労働などの都市環境が悪化している。その上、投資や土地管理等に関する必要な枠組みや、地方経済の発展を促進する効果的な都市政策・計画が十分ではない。そのためナイロビでは、政治・商業的首都として、地域経済の中心として、また国際都市として、ふさわしい都市計画が必要とされている。

そこでUNCRDアフリカ事務所はナイロビ市議会と共同で、同市における都市開発計画の策定および管理能力を促進すること

を目的に、標記ワークショップを開催した。これは、同市議会と共同で実施する一連の研修ワークショップの第1回目となる。ワークショップには、アフリカ地域開発研修コース(上記参照)修了生6名と同コースの講師2名、およびナイロビ市議会から56名の議員、43名の行政官が参加した。UNCRDアフリカ事務所やナイロビ大学の専門家などが講師を務め、都市計画と管理に関する講義を行い、新たなナイロビ開発計画の策定と実施の枠組みを検討した。

## 防災計画兵庫事務所の活動

### 地震にまけない建物づくりのための研修 ~グジャラート復興プログラム~

2001年12月10日 - 16日 グジャラート州(インド)

2001年1月26日、マグニチュード7.7の大地震がインド・グジャラート州全域を襲い、死者は1万8千人、被災者数は数百万人に及ぶと推定された。さらに、20万を超える建物が倒壊もしくは深刻な被害を受けた。インドで最も工業化された州のひとつである同州では、地震による長期的な経済的影響も予測され、そこでUNCRD兵庫事務所は、被災者の暮らしの再建を目標に同州にて標記研修を実施した。研修は、現地の大工、技師および住民など約300名を対象に行われ、地震から身を守るための適切な技術の普及を目指した。

地震によって最も被害を受けた建物の多くは、現地で調達可能な石材やレンガなどを使用して地元の大工によって建設された

建物であり、これらは「Non-engineered construction(技術指導が行われていない建築)」とも言われている。研修では、これらの建物に注目し、現地の人々に受け入れられ、なおかつ地震から身を守ることができる建物をつくるため、既存の技術を活かした耐震技術を習得することを目的とした。

研修は現地で行われた。現地のテスト場に簡易振動台を作り、その上に実際の半分ほどの大きさの模型家屋を2つ設置する。2つとも地元の大工が建設を行うが、1つは現地でよく用いられる建築方法で、もう1つは耐震性を考慮して改修作業を施した方法で作る。それらに振動を与え、振動時の様子や振動後の破損状態を観察し、その原因について考察する。

このような実験によって、建物の耐震性の有無による地震の影響度の違いや、建築技術方法変更の必要性を理解してもらい、また今後の建築技術の向上のための土台をつくることを目指した。この研修は2002年1月から3月にかけて順次実施され、今回の第1回を含め計4回実施される予定である。



実験後の模型家屋(手前が改修作業を施したもの)

## ラテンアメリカ事務所の活動

### 都市システム開発三角協力研修

2001年10月29日 - 31日 サンタフェボゴタ(コロンビア)

チリ国際協力庁およびコロンビア国際協力庁は、コロンビア開発省、UNCRDの協力により、21のラテンアメリカ・カリビアン(LAC)諸国の政府・地方自治体職員100名を対象に、標記研修を実施した。この研修は、これまで行ってきた「チリ都市システム開発研修」(4頁参照)の研修修了生が、LAC諸国に対してその成果を普及させることを主な狙いとしたものであり、第1回研修生の発案により開催された。

都市開発および大都市化をテーマとした本研修では、日本やチリの経験から学んだり、参加者間で意見やノウハウの交換を行うことを通じて、職員や組織能力の向上を図った。LAC諸国は、大部分が歴史的・文

化的背景に類似点が多く、スペイン語圏であるという共通点もあり、情報交換には有利な条件が揃っている。今回は第1回目ということもあり、議論はやや抽象的なものであったが、研修生はそれぞれの経験や共通のテーマについて議論し、検討することができた。



グループに分かれてプログラムに取り組む研修生

研修終了後、研修生は現地の「新世紀交通」(Trans Milenio)の試乗を行った。これはバス専用レーンを2台連結のノンストップバスが基幹路線を走るものであり、バス停もプラットフォームと改札を持つシステムである。バスはこれまで民間によって運営されていたが、交通渋滞や大気汚染をもたらしたことによる反省から、市の施策として昨年導入されたシステムである。まだ路線も短いことや、今までの民間のバスが住宅街に入り込んでいることなど、問題点は残されているが、公共交通機関が人々の間に信頼を取り戻し、自動車社会への移行にブレーキをかけたことなど、研修生にとって色々と参考となる点が見られた。

## 広報活動および出版物

### 国連「文明間の対話年」記念プログラム「地球で語ろう~平和の文化を育むために~」

2001年10月25日・11月10日 名古屋

国連は、戦争を予防するため人々の間に対話の輪を広げることを目的に、2001年を「文明間の対話年」とした。UNCRDはこの趣旨に則り、対話による平和への道を探り文明の豊かさへの敬意を育むため、2日間にわたる標記プログラムを愛知芸術文化センターにて実施した。これは、国連広報センター(UNIC)、国連開発計画(UNDP)、中日新聞社と共催で、また外務省、国際協力事業団中部国際センター(JICA-CBIC)、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市の後援を受けて開催された。

#### シンポジウム 10月25日

最初に紺野美沙子氏(国連開発計画親善大使)および高島肇久氏(国連広報センター所長)による基調講演が行われた。紺野氏は「開発の現場を訪ねて感じたこと」と題し、カンボジアやパレスチナを訪れた際の現場の様子や自らの体験をスライドを交えて紹介し、高島氏は今後の国連のあるべき方向

性などを含め国際情勢を中心に講演した。

その後行われた「輪になって話そう!」では、学生をはじめとした参加者と講演者が輪に並べられた椅子に座り、国連や国際問題について活発な意見交換を行った。このシンポジウムには約200人が参加した。

また、国連やUNCRDの活動について更に知ってもらうため、隣接会場にて「写真パネル展」も同時開催した。



基調講演(左・紺野氏、右・高島氏)

## セミナー 11月10日 「国際機関があなたの舞台」

基調講演では、伊藤光子氏（外務省国際機関人事センター所長）が国際公務員になるための資格やプロセスなどについて、また石原直紀氏（元国連事務局総務局PKO予算担当官）がニューヨーク国連本部で働いた体験談などを述べ、将来国連や国際機関で働きたいと希望する参加者に、具体的な

情報を提供した。石原氏、北島千佳氏（ユニセフ・ベトナムホーチミン市地域事務所職員）、宮崎秀紀氏（元国連ボランティア）および黒木知子氏（元青年海外協力隊員）による「パネルディスカッション」では、それぞれが各自の仕事内容やその仕事に携わるまでの経緯、アドバイスなどをスライドを用いて発表し、その後参加者による質疑応答を行った。最後には「個別相談」を実施し、パネリストとUNCRD職員が各ブースで参加者の質問や相談に応じた。このセ

ミナーには、約180名の学生や社会人が参加した。



パネルディスカッションの様相

## 国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2001年7月から12月には以下のような活動を行いました。

### 受け入れプログラム

（見学、現地学習、体験学習などを受け入れる。）

7月11日 愛知教育大学附属中学校1年生2名  
8月15日 愛知県立五条高等学校2年生6名  
9月21日 亜細亜大学国際関係学科3年生3名  
10月18日 名古屋市立大須小学校6年生2名  
10月18日 扶桑町立扶桑北中学校2年生11名

10月22日 名古屋市立丸の内中学校1年生10名  
11月7日 七宝町立北中学校1年生4名  
11月14日-15日 名古屋市立城山中学校2年生4名  
11月15日 名古屋大学教育学部附属高等学校1年生1名  
12月5日 名古屋市立六反小学校6年生11名  
12月7日 名古屋YMCA学院2年生4名  
12月17日 金城学院大学現代文化学部国際社会科学科3年生20名  
12月21日 東海中学校3年生2名

### 派遣プログラム

（職員が出向き、特別授業などを行う。）

9月20日 愛知県公社等職員研修49名  
10月20日 名古屋市立城山中学校2年生40名  
12月11日 名古屋市立丸の内中学校1年生60名

## 新スタッフ紹介

UNCRDの新スタッフを紹介します。

### 研究員 Researcher



三橋 かほり  
（日本）  
MITSUHASHI,  
Kaori

国際協力事業団(JICA)プロジェクト「中国プライマリヘルスケア技術訓練センター」にて農村医療・保健業務従事者に対する医学教育および訓練プログラムの設計・開発業務を経て、2001年9月よりUNCRDへ。「環境」研究グループに属し、「アジアの都市環境マネジメント：地域レベルの能力強化」プロジェクトを担当。東京大学大学院医学系研究科修士号取得。

### 研究員 National Expert



ムワンギ・アイサク・K  
（ケニア）  
MWANGI,  
Isaac K.

ナイロビ大学で講師、アフリカにおける地域開発関係国際機関のコンサルタント等を務める。2001年10月よりアフリカ事務所へ。研修、政策者セミナー、研究プログラム、および出版業務を担当。ナイロビ大学にて修士号取得。ウオータールー大学(カナダ)にて都市部を中心とした地域計画と資源開発に関する修士号取得。

### 事業担当 Operations Officer



浦上 奈々  
（日本）  
URAKAMI,  
Nana

(財)日本国際センター(JICE)の研修コーディネーターとして、国際協力事業団(JICA)が実施する研修員受入事業に携わる。2001年12月よりUNCRDへ。研修室にて地域開発国際研修コースおよび中国研修コースを担当。神戸大学大学院国際協力研究科博士課程前期修了(開発経済学専攻)。

### 国連ボランティア UN Volunteer



後藤 哲司  
（日本）  
GOTO,  
Tetsuji

国連ボランティア計画(UNV)の都市開発専門家として、2001年9月よりアフリカ事務所へ。地域開発計画・管理に関する業務を担当。日本において、地方都市の総合計画、環境基本計画、中心市街地活性化計画、都市計画マスタープラン策定に関するコンサルタント業務に従事した経験をもつ。鳥取大学農学部卒業。

## 出版物のご案内

UNCRDでは、2001年7月から12月までの間に下記の出版物を刊行しました。

### Regional Development Dialogue （論文集）



『RDD』第22巻2号2001年秋季(英)  
「人間の安全保障と地域開発」  
レオナルド・A・ランソナ・Jr.  
バクティ・セティアワン  
ダグラス・ウェブスター 編

### UNCRD Research Report Series （調査報告書）



**No.42** 「中国の持続可能な地域開発と環境保護」(英)  
顧林生、杜徳斌、楊容、劉会遠 編  
**No.43** 「中国のNGOについてのケーススタディ」(中)  
王名主、鄧国勝、顧林生 編

### UNCRD Textbook Series （教本シリーズ）



**No.9** 「アフリカにおける社会開発問題」(英)  
アクリル・キダヌ  
アスファウ・クムサ 編

UNCRD ハイライツ

## Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレター No.29 2002年春季号

編集人：木村 洋

編集：国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市市中村区那古野1-47-1  
名古屋国際センタービル6・7階  
TEL.(052)561-9377 FAX.(052)561-9375  
E-mail:rep@uncrd.or.jp  
ホームページhttp://www.uncrd.or.jp/

発行：国際連合地域開発センター協会

名古屋市中区栄二丁目10番19号 会議所ビル7階  
社団法人中部開発センター内  
TEL.(052)221-6421 FAX.(052)231-2370

(UNCRDハイライツは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。)